

第1分科会「イノベーション」 討議の報告

主査: 坂村 健

University of Tokyo

YRP Ubiquitous Networking Laboratory

Ubiquitous ID Center

- **主査**
坂村 健 東京大学大学院 情報学環 教授
- **パネリスト**
池上 徹彦 文部科学省 宇宙開発委員会 委員
岡村 正 (株)東芝 取締役会長
北澤 宏一 (独)科学技術振興機構 理事
妹尾 堅一郎 東京大学 国際・産学協同研究センター 客員教授
谷口 郁子 イムノグループ 代表取締役社長
- **総合科学技術会議**
薬師寺 泰蔵 議員
- **コメンテーター**
藤木 完治 文部科学省 大臣官房審議官
古谷 毅 経済産業省 大臣官房審議官

イノベーション25で見たこと

- 「科学技術イノベーション」、「社会イノベーション」、「人材イノベーション」の一体的推進
- 「オープン」で「ユニバーサル」なシステムの構築
- 異業種連携や異分野交流の仕組みの強化

現状と課題

- 日本はいまの国のカタチのままでは豊かさを維持できない
- 日本はソーシャル・イノベーションとインフラ・イノベーションが不振
- 産業界のイノベーション論は成熟しているが、大学、研究機関において事業マインドが不足
- 負の遺産の解決と心の豊かさが求められている
- 日本は新たな価値を作ることが求められている
- イノベーションに関する議論でイノベーションの理解自体がクリアになっていない
- 高齢化社会に向けて地域コミュニティの再生が必要

論点

- 国・産業界・企業・大学・研究室そして個人
それぞれの主語を明確化したイノベーションが重要
- Innovation と Improvement の違いを意識した
使い分けの議論が必要
- 人材育成の必要性でなく、どういうモデルでどういう
人材を、人材育成するか議論が必要
- 日本人が何のために生きているか、海外貢献を
考えないといけない
- 心と経済価値をつなげる新しい社会モデルが必要

発表概要

- 国は環境整備を、大学・研究室は事業マインドを
- 産・学のビジョンの共有、連続したコミュニケーションが必要
- 大学の国際化、初等教育の充実が必要
- 人材育成のイノベーションが必要
- 「社会企業家」という新しい企業家モデルが生まれている
- 地域・NPO法人・民間企業・行政の連携によるイノベーションの実現事例

主な意見

■ イノベーション25として

- 日本の豊かさを維持するなら、国のカタチを変える国民大運動が必要でそれがイノベーション25

■ 政府として

- 制度はだいぶ変わってきているが、まだ見えていないだけ
- どういうイノベーションを目指すかは、機能重視からエコ重視へ

■ 産として

- 日本の政府のやるべきことは、日本のエゴを追求すること
- 政府は現場のリスクに対する理解を
- 学に注文を付けるだけでなく、よりリスクを引き受ける企業家精神が必要と自覚

■ 民に対し

- 日本でのNPOの経済価値を

■ 議論について

- テーマの共有と問題設定の共有は別
- 構想と企画と計画の切り分けの明確化が必要
- 産学の連携の意味は、補完か相乗関係か

■ 会場から

- この議論を評価システムにつなげて研究のイノベータィブ性についても評価にいらてほしい
- 日本は、大学も、企業も海外からの優秀な人材を受け付けない性向が問題
- 日本人の学生が元気がなくなっている
- 外国人以外に女性の人材をより活躍してもらうように
- 海外に学ぶのが少ないので、若い人を海外に送ろう
- 産官学の連携の役割・責任分担との明確化を

まとめ

■ イノベーションの困難さが見えてきたところ

- 議論をすることが必要だが、議論のポイント自体を絞り込むことが難しい

■ イノベーションを目的とする前に

日本ではまず方法自体のイノベーションが必要

- さらには国全体のマインドセットのイノベーションが必要

本日の討議から見えてきたこと

■ イノベーションとは「先が見えない」ことに耐えるということ

- イノベーションは最先端であり、最先端とは、権威もなく確信の持てる立地もないこと
- 日本は、カタチの見えない、落とし所の見えない議論をしつこくつづけ、そこからあいまいでない方針にコンセンサスを得るのは苦手
- 状況に応じてそれを捨て、新しい方針にすばやく変えることはさらに苦手
- そういう粘り強さと柔軟性のある国のカタチに変えられるか——それが日本のイノベーション